

第1回 静岡市多文化共生協議会 議事録

1 会議の概要

- ・ 日時:令和7年7月1日(火)19:00~20:30
- ・ 場所:静岡市役所 静岡庁舎新館3階「茶木魚」
- ・ 出席者:委員14名、観光交流文化局長、事務局、傍聴者1名
- ・ 主な議題:委嘱状交付、委員紹介、会長・副会長選任、
市の多文化共生施策説明、今後の議題検討、意見交換

2 会長・副会長の選任

- ・ 会長に野田委員(国際ことば学院日本語学校校長)、
副会長に宋委員(韓国民団所属)が選任された

3 静岡市の多文化共生の現状と計画(事務局説明)

- ・ 外国人住民数は増加傾向
(令和7年4月末で15,339人、10年前の約1.8倍、全体の2.2%)
- ・ 若年層(20~30代)が6割以上、駿河区に集中
- ・ 国籍はネパールが最多、約90カ国・地域からの住民
- ・ 留学生・技能実習生の割合が増加
- ・ 2023~2030年度の多文化共生推進計画を策定、4つの柱で推進
 1. 安心できる生活環境づくり(多言語・やさしい日本語での情報提供等)
 2. 教育の機会や場づくり(学校・生涯学習、日本語教育推進等)
 3. 地域交流の場づくり(地域行事参画、コミュニケーション促進等)
 4. 多文化共生の担い手づくり(人材育成・ネットワーク化等)
- ・ SDGsの達成にも寄与、「誰一人取り残さないまちづくり」を目指す
- ・ 計画は令和8年度に中間見直し予定

3-2 第11期協議会の提言内容(参考説明)

- ・ 教育機会・場づくり、留学生支援に関する4つの提言を市長に提出
- ・ 今後は第12期委員の意見を計画見直しに反映予定

4 意見交換・主な発言

- ・ 外国人住民の増加に対し、地域住民の受け入れ意識も変化しつつある
- ・ 「やさしい日本語」の普及が課題、行政・病院・警察等での活用を希望
- ・ 地域コミュニティ(自治会等)への外国人住民の参加促進が重要
- ・ ゴミ出しルール等、日本独自の生活ルールの周知・誤解防止が必要
- ・ 「外国人」「外国にルーツを持つ子ども」「外国籍市民」など用語の使い分け・対象の明確化が必要
- ・ 計画や提言の進捗・実効性の検証、具体的な事業への落とし込みを求める声

- 教育現場では多文化共生や国際交流の学びの機会拡充を希望
- 雇用現場ではコミュニケーション課題が大きい、良い事例もある
- 地域の課題や現場の声を丁寧に拾い、計画に反映させるべきとの意見

5 今後の進め方

- 今年度は自由な意見交換を重視し、来年度に計画見直しの素案を作成
- 具体的な取り組みや進捗状況は次回以降に資料で共有予定
- 会議以外でも事務局への意見・相談を歓迎

以上

議事録署名人

静岡市多文化共生協議会 会長 野 田 敏 郎